

第81回

若手弁護士が薦める実務本を紹介する vol.1

新進会員活動委員会

副委員長 近藤 亮 (68期) 委員 張崎 悦子 (68期)

委員 後藤 玲奈 (70期) 委員 齋藤 魁 (70期) 委員 首藤 哲伺 (70期)

新進会員活動委員会では、これまで、各分野で活躍している若手弁護士へのインタビュー記事や若手弁護士のお役立ち情報を発信する記事を掲載してきました。

弁護士業務では実務書を参考にすることが日常茶飯事ですが、若手弁護士の皆さんはどの実務書が業務に役立つのか分からないことも多いのではないのでしょうか。

そこで、今回は、当委員会の委員より、若手弁護士の皆さんにお薦めの実務書を紹介いたします。

1 「類型別労働関係訴訟の実務」

佐々木宗啓ら編著／青林書院



この本は労働紛争における論点について、東京地裁の労働部に所属していた裁判官が解説したものです。割増賃金請求、解雇などの実務上よく見られる紛争類型における論点の解説をQ&A方式で解説しているほか、各紛争類型についてのブロックダイアグラムが掲載されているのも嬉しい限りです。また、労働紛争においては、論点に関する判例や裁判例などをリサーチすることが重要ですが、本書は裁判例の引用が豊富になされており、リサーチにあたっての手がかりとして参考になります。さらに、本書は訴状を作成するにあたっての具体的な留意点を解説しているだけでなく、訴状や答弁書などの記載例もあり、起案にあたって参考となることも間違いありません。本書の末尾では、労働審判手続の留意点なども解説されていますので、労働審判手続をどのように進めたらよいかについても参考になります。

本書は、同じく裁判官が執筆した白石哲編「労働関係訴訟の実務（第2版）」（商事法務）、山川隆一・渡辺弘編「労働関係訴訟Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」（青林書院）と並び、労働紛争を取り扱う弁護士（使用者側・労働者側を問いません）の必携書といえるでしょう。

2 「ITビジネスの契約実務」

伊藤雅浩ら著／商事法務

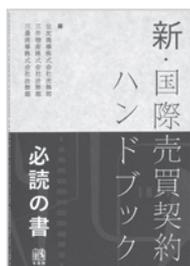


この本は、IT分野における代表的な契約について類型別に解説したものです。IT分野は、クラウド、IoT、SaaS、ブロックチェーンなど次々と新しい技術、サービスが生まれる一方、変化が非常に早く、苦手意識がある会員も多

いのではないのでしょうか。本書では、IT分野の取引対象が、ソフトウェアやデータといった無体物であることにフォーカスしながら、IT分野の取引における慣習を踏まえつつ、トラブルになりやすい箇所についても丁寧に解説がされています。IT分野では、ソフトウェアの開発を委託（受託）するところから、成果物の納品、検収、さらに納品されたソフトウェアを代理店を通じて販売する、といった一連の取引について、各フェーズごとの特徴を踏まえた上で対応することが肝要です。また、開発を委託する側か、受託する側かいずれの立場であるかによっても留意点が異なります。本書には、IT分野の取引に必要な契約書の基本が記載されていますので、本書掲載の契約条項を基にして、個別の相談に応じてアレンジも可能です。IT分野の相談、契約書に必要な基礎的要素が凝縮された本書は、今日の弁護士の必携書といえます。

### 3 「新・国際売買契約ハンドブック」

住友商事株式会社法務部ら編／有斐閣



この本は、クロスボーダー取引の第一線で契約業務にあっている住友商事株式会社、三井物産株式会社と三菱商事株式会社の各法務部による共著であり、国際売買契約の場面毎（成立、締結、債務不履行等）の解説、

契約条項の解説及び文例集で構成されています。企業の大小に関わらずクロスボーダー取引が盛んになっている昨今においては、クライアントからの突然の英文契約書のレビュー依頼に応えるためにも、英文契約書のスキルを身に付ける必要性が高まっているものと思います。本書では、英文契約書の独特の言い回しや日本法にはない契約条項に関する基本知識のみならず、実際の契約レビュー業務でつまずきやすいポイントや契約に伴うトラブル発生時に留意すべきポイントについて丁寧な解説がなされているため、英文契約レビュー初心者でも英文契約書の全体像を把握することができます。また、日々英文契約を取り扱う総合商社の法務部の経験や現場感を基に、実践上必要となる知識がまとめられているため、タイトルのとおり、困ったときにさっと開いてヒントをつかむことができるハンドブックとして、初心者のみならず経験者にも心強い一冊です。

### 4 「法律家のための税法【民法編】(新訂第7版)」

東京弁護士会編著／第一法規



「モノが動けばゼイが出る」ということで、どのように財産が移転した（取得した）場合に、どのような課税関係が生じるか、網羅的に解説されているのが本書です。贈与、相続、離婚、といった基本的なところについては、税

務の問題に意識があるも、「立退料の支払・受領」や、「不動産の交換」、「敷金・保証金の受領」、「代物弁済」といった少々マイナーな取引では、果たして税務上の問題がどうなるのか、注意が向かないこともあるかもしれません。

事情が込み入った相続案件では相続人の一人に不当利得が生じている場合も多く、そういった不当利得分の清算も兼ねた和解をする場合には、相続税とは違った観点から、解決法の検討を求められる場面もあります。そういったとき、税負担の問題に気づいて立ち止まれるかは、事務処理にあ

たって、非常に大きなポイントになります。

本書は、ともすれば弁護士が敬遠しがちな税務上の問題を、弁護士にも馴染みのある「法律行為」（たとえば、錯誤や通謀虚偽表示等）の視点から解説しており、大変参考になる一冊です。税務上の問題意識を把握する入門書の一つとして、ぜひ手に取ってみてください。

### 5 「実務家のための交通事故の責任と損害賠償」

水津正臣ら編著／三協法規出版



この本は、交通事故をめぐる紛争の処理について、その場面ごとに問題となるポイントを解説したものです。交通事故分野は、法律構成そのものはシンプルな不法行為責任ですが、保険会社との治療期間の交渉や、打ち切り後の

治療費の対応、後遺障害認定や、認定された場合の損害の考え方、さらには各種社会保険や被害者自身の加入保険を使用した場合の賠償関係など、複雑な要素が絡んでくることが多々あります。

本書では、損害論や過失論といった請求の場面だけでなく、事故直後の対応や、後遺障害申請、刑事事件との関係など様々な場面を解説してくれているため、初心者でも交通事故の発生直後から賠償金受領までの流れを把握することができます。

交通事故分野は、公益財団法人日弁連交通事故相談センター東京支部編「民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準」や東京地裁民事交通訴訟研究会編「民事交通訴訟における過失相殺率の認定基準（全訂5版）（別冊判例タイムズ38号）」（判例タイムズ社）に代表されるように実務書が多い分野ではありますが、損害論や過失論以外の部分まで踏み込んでくれているものは意外と少ないです。

自動運転の普及により交通事故は減少すると言われていた一方で、弁護士費用特約の普及により、交通事故の裁判件数は増えていることを考えると、本書は弁護士にとって必携といえるでしょう。

#### 最後のまとめ

今回は若手弁護士のお薦めする実務本を紹介しました。実務本は業務に役立つものが数多く発刊されており、上に挙げたもの以外でも良い本がたくさんありますので、またの機会に紹介できたらと思います。